

日阪通信

第92期

2020.4.1—2021.3.31



食品殺菌システムLC PACK(試験設備)

BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第92期事業年度が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により当年度における世界経済及び国内経済は厳しい状況で推移しました。当社グループの事業領域においても、医薬機器などの一部の業界で需要が拡大したものの、多くの業界で設備投資の抑制に伴う計画案件の規模縮小、延期及び中止が発生するなど、弱含みで推移しました。

当社グループにおきましては、2020年4月に開始した新中期経営計画「G-20」に基づき、コロナ後の社会像も見据えた「新たな価値の創造」に向け、「新たな取り組み」で各種施策を進めています。

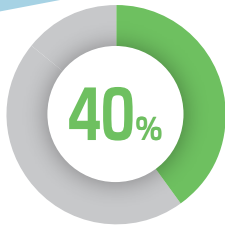
このような環境の中、当社グループの受注高は、景気悪化の影響を受けたことにより28,165百万円(前年度比11.9%減)となり、売上高は受注の低迷や大口案件の減少などにより28,437百万円(同12.5%減)となりました。利益面では、減収に加え鴻池事業所の大規模修繕費用の計上などにより、営業利益は1,409百万円(同38.0%減)、経常利益は1,765百万円(同31.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に特別利益として負ののれん発生益を計上していたことなどにより1,212百万円(同41.7%減)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2021年6月 代表取締役社長

竹下好和



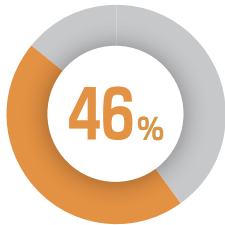
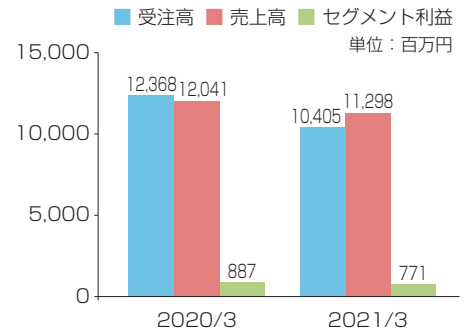
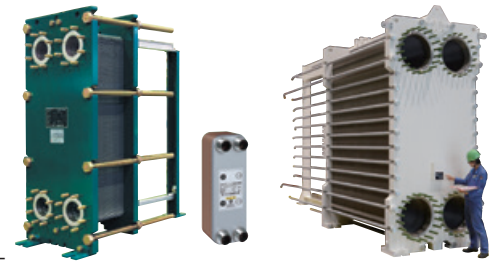
熱交換器事業

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、10,405百万円（前年度比15.9%減）となりました。船舶の新造案件が大きく減少したことに加え、電力や産業機械関連向けが低調となったことなどにより減少となりました。

売上高は、11,298百万円（同6.2%減）となりました。化学や医薬品向けを中心にメンテナンス需要が好調に推移しましたが、電力や産業機械関連向けが低調となったことなどにより減収となりました。

セグメント利益は、771百万円（同13.1%減）となりました。



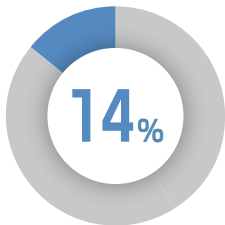
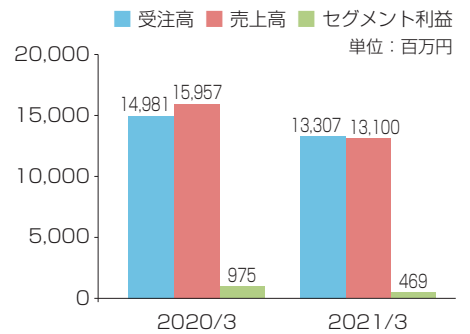
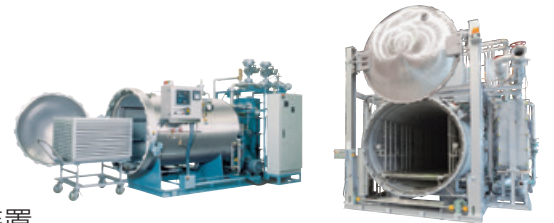
プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、13,307百万円（前年度比11.2%減）となりました。新型コロナウイルスワクチンなどの培養プラントをはじめとする医薬機器が好調に推移しましたが、食品機器及び染色仕上機器の引き合いが大きく落ち込み、減少となりました。

売上高は、13,100百万円（同17.9%減）となりました。医薬機器でプラント案件などがありました。食品機器において大型案件の反動減があったほか、国内の染色仕上機器が低調となったことにより、減収となりました。

セグメント利益は、469百万円（同51.9%減）となりました。



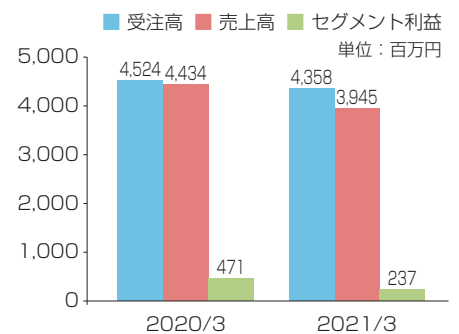
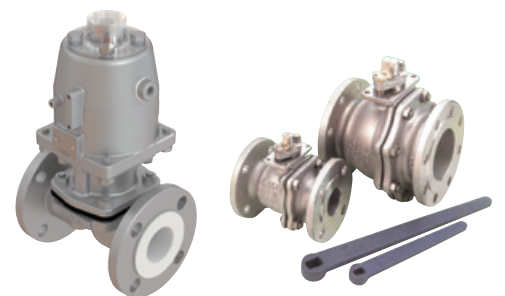
バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、4,358百万円（前年度比3.7%減）となりました。化学業界向けなどの大口案件を受注しましたが、鉄鋼業界をはじめとした様々な業界における設備投資減速の影響により、減少しました。

売上高は、3,945百万円（同11.0%減）となりました。化学業界や鉄鋼業界などの需要停滞を背景に、短納期対応の小口案件が減少し、減収となりました。

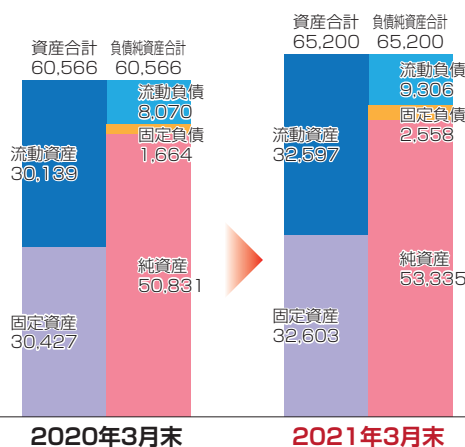
セグメント利益は、237百万円（同49.6%減）となりました。



※当年度より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。
前年度比のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

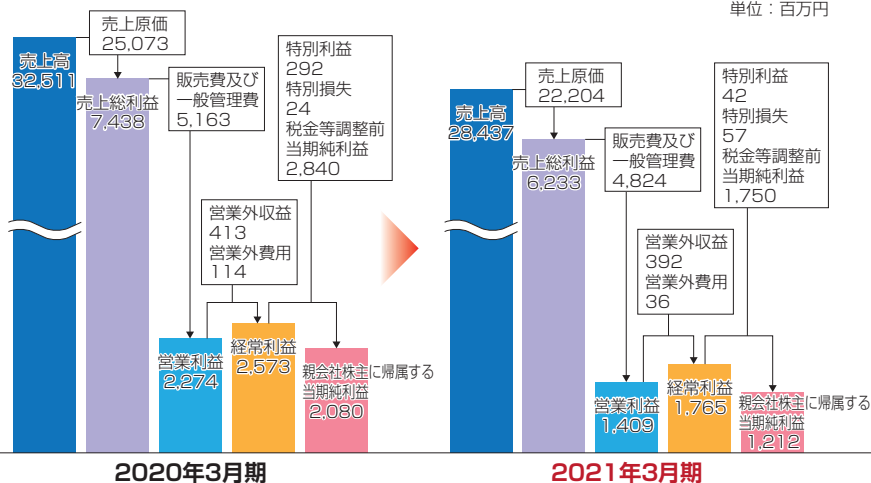
連結貸借対照表の概要

単位：百万円



連結損益計算書の概要

単位：百万円



トピックス

TOPICS



水素製造プラントにプレート式熱交換器を納入

世界最大級の水素製造装置に熱交換器を納入

2020年3月、クリーンで低コストな水素製造技術の確立を目指す「福島水素エネルギー研究フィールド」が福島県浪江町に稼働しました。この施設には世界最大級の水素製造装置が設置されており、この装置に当社のプレート式熱交換器が採用されました。

水素製造プロセスに不可欠な熱交換器

現在、脱炭素社会の実現に向けて、水素の活用が注目されており、日本国内においても水素の製造量が拡大する見通しです。

水素を製造する手段として注目されているのは、再生可能エネルギーにより発電された電気で水を電気分解し水素を製造する方法です。効率的に水素を製造するためには電気分解時の水の温度調整が重要であり、このため熱交換器が必要不可欠となります。

また、当社では石炭から水素を製造する設備にも熱交換器を納入しており、今後も様々な水素製造プロセスで当社の熱交換器を採用頂けるよう調査・販売活動を進めてまいります。



福島水素エネルギー研究フィールド

出典：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
ニュースリリース（2020年3月7日）



ロングライフチルド総菜向けの新たな食品殺菌システムを販売開始

巣ごもり需要により総菜市場が活性化

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、多くの食品メーカーでは巣ごもり需要への対応として総菜商品の強化に取り組まれております。

拡大するロングライフチルド総菜市場

近年、食品ロスの削減に注目が集まるなか、賞味期限の長い総菜である“ロングライフチルド総菜（LLC総菜）”の市場が拡大しています。当社はこのLLC総菜市場に向けて、美味さを損なわない温度での加熱殺菌と最適な冷却など当社の温度制御技術を活かした各種殺菌装置を提案・販売してまいりました。

当社独自の食品殺菌システムを企画・開発

当社はこの度、LLC総菜の日持ちと風味を更に向上させる新しい食品殺菌システム「LC PACK」の販売を開始しました。「LC PACK」は、当社が得意とする高温短時間殺菌処理と独自のガス置換方式の組み合わせにより、熱が食品に与えるダメージを軽減するとともに酸化劣化を抑制します。これらの殺菌・ガス置換操作を可能にするために、新たに容器を企画・開発し、また特殊なフィルムを採用することで酸素の遮断と風味の閉じ込めに成功しました。当社は「LC PACK」で環境と食糧問題の解決に貢献してまいります。



殺菌装置「RIC」

単位：百万円

区分	年度	第88期 (2017年3月期)	第89期 (2018年3月期)	第90期 (2019年3月期)	第91期 (2020年3月期)	第92期 (2021年3月期)
受注高	高	26,594	28,914	30,669	31,952	28,165
売上高	高	25,023	26,891	30,939	32,511	28,437
営業利益	益	1,161	1,607	2,040	2,274	1,409
経常利益	益	1,374	1,963	2,337	2,573	1,765
親会社株主に帰属する当期純利益		2,191	1,927	1,596	2,080	1,212
1株当たり当期純利益(円)		73.42	64.56	53.48	73.39	43.14
総資産	産	55,616	60,275	63,041	60,566	65,200
純資産	産	48,254	51,014	51,691	50,831	53,335
1株当たり純資産(円)		1,616.24	1,708.71	1,731.40	1,804.13	1,893.12
年間1株当たり配当額(円)		20.00	20.00	20.00	20.00	30.00
配当性向(%)		27.2	31.0	37.4	27.3	69.5
純資産配当率・D O E (%)		1.2	1.2	1.2	1.1	1.6

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第90期の期首より適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を通して適用した後の指標等となっております。

CORPORATE PROFILE

会社概要 (2021年3月31日現在)

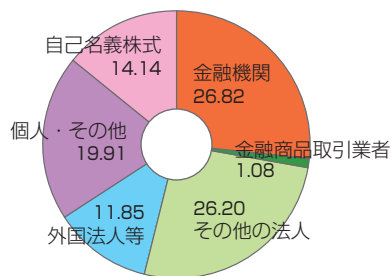
社名 株式会社日阪製作所
HISAKA WORKS, LTD.
創業 1942年5月
資本金 41億5千万円
従業員数 連結925名 単体639名
本社所在地 大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
支店・工場 東京支店(東京都中央区)
名古屋支店(愛知県名古屋市)
九州支店(福岡県福岡市)
北九州支店(福岡県北九州市)
鴻池事業所(大阪府東大阪市)
青梅事業所(東京都青梅市)
主要な子会社 マイクロゼロ株式会社(東京都立川市)
旭工業株式会社(東京都青梅市)
小松川化工機株式会社(東京都千代田区)
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.(マレーシア)
日阪(中国)機械科技有限公司(中国)

役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長 社長執行役員 竹下 好和
取締役 専務執行役員 井上 哲也
取締役 常務執行役員 太田 光治
取締役 常務執行役員 飯塚 正志
取締役 常務執行役員 船越 俊之
社外取締役 水元 公二
社外取締役 角野 佑子
取締役 常勤監査等委員 中道 貢
社外取締役 監査等委員 仲井 晃
社外取締役 監査等委員 藤田 典之

株式状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株
発行済株式総数 32,732,800株
株主数 3,453名
所有者別持株比率(%)



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,051,500株	7.29%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,651,700株	5.87%
日鉄ステンレス株式会社	1,400,000株	4.98%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.41%
株式会社三菱UFJ銀行	912,640株	3.24%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.24%
株式会社タクマ	642,000株	2.28%
株式会社みずほ銀行	612,640株	2.17%
日阪製作所協力業者持株会	595,886株	2.12%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	593,710株	2.11%

(注)自己株式(4,628,687株)は除外しております。

STOCK INFO.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://www.hisaka.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

SHAREHOLDERS MEMO

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。